

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ポジティブ・アクション推進戦略事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	雇用均等政策課		雇用均等政策課長 吉本明子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-3-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)第14条 雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日 閣議決定) 「第3次男女共同参画基本計画」(平成22年12月17日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女が能力を發揮できる職場環境の整備に向けて、職場において男女労働者間に事実上生じている格差を解消するためには、企業が自主的かつ積極的に雇用管理の改善に取り組むこと(ポジティブ・アクション)を促進することが重要であることから、ポジティブ・アクションの促進について効果的、機動的に展開する事業を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業におけるポジティブ・アクションを促進するため、ポータルサイトによる総合的な情報提供を行う事業、コンサルティングを通じて中小企業におけるポジティブ・アクションの取組を促進するための事業、事業主に対しポジティブ・アクションの具体的取組方法についてノウハウを提供するための研修事業を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算		155	96	97	91	
		補正予算						
		繰越し等						
		計		155	96	97	91	
	執行額		127	87				
	執行率(%)		81.9%	90.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①ポジティブ・アクション取組会議に参加した事業所のうち、「見える化支援ツール」(「業種別支援ツール」を含む)の活用について検討するとした事業所の割合 80%以上	成果実績①	%	-	-	93.9%	85%	
		達成度①	%	-	-	117.4%		
	②情報提供の媒体として使用するためのポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年度内アクセス件数 12万件以上	成果実績②	件	-	122,860	130,398	130,000	
		達成度②	%	-	102.4%	108.7%		
	③ポジティブ・アクション実践研修参加者からポジティブ・アクションに取り組む上で、自社の課題や具体的方法がわかり、役に立った旨の評価を得る割合 80%以上	成果実績③	%	-	93.1%	98.1%	-	
		達成度③	%	-	116.4%	122.6%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①ポジティブ・アクション応援サイト登録企業数 ②ポジティブ・アクション実践研修開催回数	活動実績 (当初見込み)	件	-	700	716	-	
			回	-	76	35	-	
					(-)	(76)	(35)	(-)
単位当たりコスト	ポジティブ・アクション「見える化」事業 290(円/部)		算出根拠	X: 執行額(29百万円) Y: 成果物作成部数(10,000部) 単位あたりコスト=X/Y				
	ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業 249(円/件)			X: 執行額(32百万円) Y: ポジティブ・アクション応援サイトへの年間アクセス数(130,398件) 単位あたりコスト=X/Y				
	ポジティブ・アクション展開事業 (429円/部)			X: 執行額(18百万円) Y: 研修周知資料作成部数(42,000部) 単位あたりコスト=X/Y				
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費(ポジティブ・アクション「見える化」事業)	50	39	普及・啓発経費の減				
	委託費(ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業)	35	25	アドバイザー経費の減				
	委託費(ポジティブ・アクション展開事業)	12	26	事業手法の変更による増				
	計	97	91					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	男女労働者が性別により差別されることなくその能力を発揮し、充実した職業生活を送ることができるようにするためには、男女労働者間に事実上生じている格差の解消に向けて企業がポジティブ・アクションに取り組むことが重要である。これに対応するためには、ポジティブ・アクションの取組を一層強力に進める必要があり、本事業は上記の目的の実現に資するものと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「子ども・子育てビジョン」「第3次男女共同参画基本計画」で掲げた目標を達成するためには、ポジティブ・アクションの未取組企業、取組が遅れている業種・規模の企業に対し有効な施策を全国斉一的に展開していくことが必要であることから、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の適正な実施に資するため、企画競争の結果、適任とされた団体と契約している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ポータルサイトへのアクセス数の増加はポジティブ・アクションに関心を持つ事業主等の増加であると考えられ、ポジティブ・アクションへの取組を促進することにより、ポータルサイトへのアクセスを促し、単位あたりのコスト削減を図っている。 また、いずれの事業も平成24年度から契約方式を一般競争入札(総合評価落札方式)とし、コスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	雇用保険料を財源に、ポジティブ・アクションへの取組を促進することによって、女性労働者の雇用の安定に資する事業であるので、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ポジティブ・アクションへの取組を促すための資料作成経費など、真に必要な経費のみ支出している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	女性の活躍状況を各企業が自己診断できるツールや、コンサルティングによる具体的な取組の促進、ポジティブ・アクションに関する総合的な情報ポータルサイトの運営など、ポジティブ・アクションの取組に関する実務に直結する事業を実施しており、成果目標を上回っているため、実効性が高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年設定している目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みに見合った実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	— —
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	女性の活躍状況を各企業が自己診断できるツールをポータルサイトへ掲載するなど、すべての成果物を多くの事業主等が利用できるようにしている。また、ポータルサイトについても、設定した目標を着実に達成しており、十分に活用されている。
点検結果	より効果的・効率的な事業展開を行うため、「ポジティブ・アクション展開事業」については、「女性の活躍促進・企業活性化推進営業大作戦」の一環として、企業内でメンターやロールモデルの確保・育成が困難な企業に対するネットワークづくりを支援するといった事業内容の見直しを行う予定であり、また、「ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業」については、企業に対してポジティブ・アクションの取組に関する相談対応や情報提供を行うアドバイザーの削減といった事業内容の見直しを行う予定である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	ポジティブ・アクション推進戦略事業については、「女性の活躍促進・企業活性化推進営業大作戦(働く「なでしこ」大作戦)」の一環として推進していくために、本大作戦の趣旨に沿ったものにしつつ、事業内容を見直すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業内容の見直しによる経費の縮減		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	802・803	平成23年行政事業レビュー	892

厚生労働省87百万円

各事業の事業内容についての企画立案、委託先の選定、事業実施の進行管理・監督

【公募(企画競争)・委託】

A. (財)21世紀職業財団
41百万円

【公募(企画競争)・委託】

B. 民間会社
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)
29百万円

【公募(企画競争)・委託】

C. 民間会社
(みずほ情報総研株式会社)
17百万円

ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業及び中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業の実施

ポジティブ・アクション「見える化」事業の実施

ポジティブ・アクション展開事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.財団法人21世紀職業財団			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費	17			
	人件費	受託者の人件費、社会保険料	15			
	諸謝金	アドバイザー謝金、会議出席謝金	5			
	消費税	消費税	2			
	一般管理費	光熱水料、事務所借料	1			
	旅費	企業訪問に係る旅費、会議出席旅費	1			
	計		41	計		0
	B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	受託者の人件費、委員会出席謝金等	23			
	管理費	一般管理費	3			
	旅費	委員会旅費等	1			
	庁費	調査経費、印刷費、会議費	1			
	消費税	消費税	1			
	計		29	計		0
	C.みずほ情報総研株式会社			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	印刷費、広報費、セミナー会場借料等	6			
	諸謝金	検討委員会出席謝金、講師謝金等	4			
	人件費	受託者の人件費	4			
	旅費	研修講師・運営スタッフ旅費等	1			
	管理費	一般管理費	1			
	消費税	消費税	1			
	計		17	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人21世紀職業財団	ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業(ポジティブ・アクションに関する広報、ホームページの維持管理)及び中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業(実践的導入マニュアルの作成、配布により全国の中小企業へのポジティブ・アクションの普及促進)		41 随意契約 (ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業:1者応募) (中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業:2者応募)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	ポジティブ・アクション「見える化」事業(ポジティブ・アクションを促進するための業種別「見える化」支援ツールの作成、普及等)	29	随意契約 (応募者数:3)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	ポジティブ・アクション展開事業(ポジティブ・アクション実践研修の実施)	17	随意契約 (応募者数:2)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					